

加藤弘之著

『地域の発展』（シリーズ現代
中国経済 6）

名古屋大学出版会 2003年 ix + 239pp.

きむら こういちろう
木村公一朗

本書は空間に関わる。のっぺりとした場所が延々と続くのなら、もしくは、そもそも距離がないのなら、空間の意味は幻想かもしれないが、現実とは違う。地理的差異を利用して生き、最適な立地点を選択しようとするわれわれにとって、経済現象の場所による相違を発見し、その要因を解明することは、欠かせない仕事のひとつとなる。

本書が扱う中国でも、空間は認識の対象として存在する。古典文明以来、多数の地誌が編纂されているが、この行為は各地の特徴を識別することにつながる。また、一地域で完結する記述だけでなく、たとえば、毛沢東が「十大関係論」（1956年）で沿海部と内陸部の工業の相互関係に注目したように、全土に対する地域間関係も論じられている。

このような中国という空間に対し、本書は、中国を「複数の『地域』の集合体として」（1ページ）捉え、「地域発展のダイナミズムを分析」（1ページ）しようとする。中国は、地理的差異においても発展段階においても多様な地域から構成されているが、それら各地域がどのような姿をし、また、地域間関係のなかでどのような中国空間を発現しているのかを、著者は探る。この分析にあたって採用された方法は、地域開発に関わる歴史を振り返ることに始まり、地域格差の数量的な把握、開発主体としての地方政府の特徴、様々な発展段階にある地域経済の紹介等、極めて包括的である。また、多くの先行研究に言及することによって議論を慎重に進めつつ、

それらを著者の文脈で再生させ、中国の空間構造を読み解くための視点を引き出す。

著者は、中国の市場経済化に対し、たとえば加藤（1997）で著したように、農村から都市という方向と沿海地域から内陸地域という方向があることを明らかにしながら、伝統経済と計画経済を出発点とする二重の意味での移行過程を分析する。そのなかでも本書は、沿海から内陸へ向かった市場化が、地域格差も含めてどのような結果をもたらしているのかを空間の視点から分析するものだ、と評者は理解している。第10次5カ年計画（2001～2005年）でも、全国统一市場を確立することの必要性が改めて確認されているとあり、中国における市場はいまだ地域ごとに分断されている。しかし、その統一過程と統一した場合に見え始めるであろう地理的構造を考えると、本書はその手がかりとなる。

なお、本書の構成は以下のとおりである。

- 序章 地域開発の課題と方法
- 第1章 地域開発戦略の変遷
- 第2章 地域開発と地域格差
- 第3章 地域開発と国内市場の統合
- 第4章 地域開発と地方政府の役割
- 第5章 地域開発と産業集積
- 第6章 「西部大開発」の現状と課題
- 第7章 東北地域の開発と北東アジア
- 終章 中国の地域発展と日本の対応

以下、章を追って本書を紹介する。

序章では、地域という視点の導入と、その分析枠組みが紹介される。地域を分析対象とする現在の理由として、著者は、空間経済学と呼ばれる経済理論の発展、経済のグローバル化や地域統合の進展、1990年代以降の地域格差の拡大、地理的に大規模な空間とそれが複数の地域から構成されている点をあげる。この地域に対し、構造主義、従属理論、新古典派の各伝統的アプローチは地域開発を部分的にし反映していないことから、本書ではひとつのアプローチに依拠せず、それぞれの問題に適切なアプロ

一ちを選択する。そのうえで、地域発展の差異を説明する要因を仮説的に提示しており、それらは、格差をもたらす初期条件、継続的な発展をもたらす集中・集積メカニズム、自立的な発展を促進・発生させる地域政策、地域発展の変化をもたらすグローバル化の進展である。

第1章では、地域開発戦略の歴史が紹介される。中華人民共和国としての50年を、地域均衡を重視した社会主義時代の30年と改革開放期の20年に分け、さらに後者を、沿海部の優先的発展を目指す不均衡戦略期と、格差是正を目指す地域均衡発展期に分ける。これらの期間における地域開発戦略を振り返り著者は、第1に均衡戦略と不均衡戦略が交互に採用されながらもバランスある発展を一貫して目指してきた点、第2に経済効率を考慮しない社会主義時代の内陸開発が改革開放期には市場メカニズムを重視している点、第3に現在の開発戦略は複数の成長センター創設を想定している点を、その特徴として指摘する。

第2章では、地域格差の動向や要因が数量的に把握される。省レベル等を単位とした格差の把握によって、それが改革開放期には縮小したが、1990年代以降は拡大傾向にあることが示される。その格差を要因分解すると、非一次産業の発展と、近年ではとくに非一次産業の生産性格差が主要な説明要因となっている。また、その生産性は外国直接投資(FDI)や交通インフラ等の地理的差異をもたらす市場化格差によって説明されるとする。現在の高度成長が持続するならば格差拡大は不可避であり、格差縮小に向けて重要なことはその要因を精査し、そこから地域ごとに有用な政策的含意を引き出すことと、複数の中心(核、中核、コア等の意)を視野に入れた戦略構想であると述べる。

第3章では、国内市場の統合の変遷とその課題が提示される。いくつかのマクロ指標から、国内市場が統合される様子と、一方で、産業の特性によって分散・集中が様々であることを確認している。また、市場統合の促進を図る地域間協力は選定された地域による経済圏形成が進展しておらず、かつ、地方政府間の経済協力に実行段階での問題点があることに

言及したうえで、それでも行政区域を超えた市場の形成にとって地方政府間での対話や政策調整が可能であることを指摘する。

第4章では、地域開発に対する地方政府の役割が分析される。全体的には地方分権化の傾向にあった社会主義時代を経て、改革開放期も基本的に地方財政の独立性は強かったため、著者はここに地域保護主義を生む制度的根拠があったとする。改革開放期には、市場封鎖や同一製品への投資による「重複建設」から地域保護主義が生まれたが、市場化の進展は国内市場の統合をもたらすと予想している。ただし、自動車等の基幹産業では地方保護主義が形を変えて残存すると見る。一方、地域保護主義は問題を抱えているものの、地方政府が改革の原動力となって経済発展を主導したというプラスの効果も認めている。そして、未発達な市場を地方政府が補完してきたが、経済状況の様々な変化がその形態の変容を求めるようになってきているとも指摘する。

第5章では、地方都市の産業集積が取り扱われる。継続的な集積の要因を先行研究からまとめた後、成長センターである長江デルタ(温州市)と珠江デルタ(东莞市)を取り上げる。長江デルタのボタン工場等の産業では、企業間の競争、吸収合併を通じた企業規模の拡大、販売ネットワーク、明確なブランド戦略が集積をもたらした。珠江デルタのIT産業では、質と量を兼ね備えた人材の豊富さ、部品産業集積の厚み、華人ネットワークが集積の継続をもたらした。国内外からの投資によって長江デルタの集積が拡大しており、また、研究開発能力の点等から見て、珠江デルタより長江デルタに優位性があると判断している。

第6章では、発展の後れた西部地域に対する「西部大開発」戦略が説明される。これが従来の内陸開発重視と異なるのは、中国経済の持続的発展のための内需拡大政策と、具体的な優遇措置を有した傾斜政策として提起されている点である。しかし、中央からの移転支払いや国債発行による資金調達には問題があり、全く本格化していない外資導入、長期的な競争力に課題のある民間活力、また、砂漠化や汚染物質の増大による環境問題も残されている。「西

部大開発」の成功には市場経済の育成と発展が必要であるが、未成熟な企業、未整備なインフラ、財政収入の少ない地方政府等の問題があるため、中央政府がインフラ建設や環境保護へ投資をしつつ、人的資本を蓄積していくしかないと主張する。

第7章では、構造問題を抱えつつも北東アジアのグローバル化のなかにある東北地方が取り上げられる。以前の経済的地位は失墜し、現在は「東北病」という国有企業の不振や高い失業率による構造問題に悩まされる。その解決策となる市場化は、非国有企業の未発達や生産要素市場の立ち後れという問題を抱える。ロシア極東地域、北朝鮮、韓国、日本が構成する北東アジアのなかでは、それぞれ、競争的な産業構造、貿易の不振、投資の南下傾向という問題もあり、一時は注目を集めた開発も進展していない。しかし、東アジア全体の分業体制再編や中心-周辺という枠組みのなかで捉え直すと、東北地方の開発には大きな可能性が見出されると主張する。

終章では、中国の地域発展の特徴をまとめ、東アジアの分業体制のなかで日本がどう対応すべきかが主張される。中国の地域発展に関する4つの特徴として、初期条件の差異、地方政府の貢献、中央政府の限定的な役割、グローバル化の役割をあげ、次いでそれらの帰結として空間との関係を述べる。最後に、東アジアの分業体制が再編されるなかで、低廉な労働力以外の優位性を理解すること、内陸部も含めて中国経済の発展を考えること、日本（日本人）のさらなる国際化が必要であることを、著者は訴える。

ここでは、本書の貢献と課題に関して評者の見解を述べる。

最大の貢献は、冒頭で述べたとおり、地域とそれが構成する空間をコンセプトとして打ち出しつつ、中国の地域発展の特徴と空間システムに対する視点を新しく提案した点にある。もちろん、多彩な方法のひとつひとつに著者の貢献を見出すことが可能である。事実、「本書は、特定の視点からではなく、

いくつかのアプローチを複合して地域開発の実態に迫るというアプローチをとる」(7ページ)ことから、分析手法それ自身が、本書の個性のひとつとなっている。そして、そのアプローチを通じて、「総体としての中国を立体的に捉えることに主眼がおかれている」(7ページ)。したがって、全編にわたって注がれる空間への視線と、その分析結果から収斂していく視点の獲得が、ここでは中心的な貢献となるはずだ。

中国をひとつのシステムとしてそのメカニズムを説明する本質的な難しさは、国土の広さよりも、むしろそれが一因となって、多様な地域によってもたらされる地域間関係が複雑に振る舞う経済現象を生む点にある。また、その地域すら、範囲の定義が分析目的によって異なり、さらに、地域自身の発展によって範囲は移ろい、われわれに再定義を迫る。したがって、著者のように、複数地域が構成する空間を分析対象とすることは困難な作業とならざるをえない。

しかし、著者はこの仕事にひとつの道筋をつけ、それを終章で示している。まず、各章での分析結果によって到達した地域発展の4つの特徴に対し、評者の考えを加えていく。

第1の特徴は、地理的条件としての初期条件の差異が改革開放の前後を問わず一貫して大きな意味を持っていたことであった。この地理的な初期条件が宿命のように存在する様子は、人間の経済活動と自然環境に関係があるとする経済地理学の基本的な立場に対応するものである。その意味で、地域的差異の源泉を地理的条件に求めることは自然といえる。そのうえで著者が示す中国の特徴は、沿海か否かという地理的条件が、とくに改革開放期における生産性格差の拡大を通じて、地域格差の大部分を説明している点である(第2章)。

第2と第3は、地域開発に対する地方政府と中央政府の役割である。地方政府は地域間競争の促進を通じて経済発展を担ったものの、中央政府は財政機能による効果を十分に生かすことができなかったと指摘する。この対比は、両政府の政策の差異に加えて、もうひとつの好対照を示している、と評者は考

える。それは、中央政府が単体として経済開発を試みている一方で、地方政府が果たした役割は自らの相互作用を通じて競争という発展促進的な状況をもたらしたことにある。つまり、地方政府はそれぞれの政策の成果だけでなく、複数の地方政府が関わり合うことによって集合体として発展をもたらすような状況を生み出していたのである。もちろん、競争そのものの形態とその市場環境を吟味する必要もあるし、また、著者が指摘するようにその形態の競争が今となっては問題をもたらしている（第4章）。しかし、地方政府間競争という形態が中国の経済発展をもたらす一因であった点は、発展途上国一般の開発問題を考えるうえでも興味深い示唆である。

第4は、外資を通じたグローバル化が沿海部の産業集積に果たした役割である。改革開放期の高度経済成長とFDIの関係はよく指摘されるが、ここでは、序章における地域発展の仮説的要因の議論も含めることによって、評者は次のように捉える。すなわち、FDIの多寡だけを見ることを超え、投資の地理的な決定メカニズムも含めた全体空間のなかで中国を位置づけることが必要である。このことの意義は、「閉じられた国民経済を想定するのではなく、急進展するグローバル化のなかで地域の発展を捉えて初めて、そのダイナミクスを切り取ることができる」（13ページ）からである。

この4つの特徴に続けて著者は、これらによって表現される中国全体の空間的特徴を述べている。第1に、国土の大きさや多様性ゆえに中央政府の役割が限定的である一方で、地方政府が各地域の発展に役割を果たしたことを指摘する。その結果、第2として、中国の地域発展は特定地域に集中することはなく、複数の中心が生まれる可能性があると表明する。また、第3には、沿海部の産業集積を形成するひとつの条件として内陸農村部からの労働供給をあげる。つまり、中国という空間経済は、地方政府の役割、複数の中心、労働供給の方向性の組合せによってその空間的特徴が表出されていることがわかる。そして、この組合せによって表現される空間認識の提示が、本書の特徴のひとつとなっている。

もちろん、労働供給の方向性を除けば、これらの

特徴は個別産業の分布といったような空間構造そのものの姿を具体的に記述するものではない。しかし、地域の多様性や投資や貿易を通じた外国からの影響も考慮する必要がある、長期的な予想は本質的に困難である。したがって、変化の途上にある中国にとって、現段階の分析結果から得られる空間構造への視点は、今後の分析の足がかりとなる意味で重要である、と評者は考える。同時に、間断なく出現する地域的な経済現象から空間構造をさらに突き詰めていく必要がある。事実、著者は本書を、「『空間』の形成と発展のメカニズムを解明する、新たな理論構築のための予備的作業でもある」（5ページ）とする。

最後に、残されたわずかな課題として輸送費用について考える。著者は、Fujita, Krugman and Venables (1999) に代表される近年の空間経済学の成果を取り入れ、集積・集中メカニズムを地域発展の一要因として提示している。そのモデルにおいて空間的集積力は、財のバラエティ、規模の経済、輸送費用の3者の相互作用によって決定されるものであり、輸送費用は集積にとってひとつの鍵となっている。同時に、空間の存在そのものを与えることになる距離は、この輸送費用によって表現されることからもわかるように無視できない。とくに国土の広い中国にとって、交通インフラの整備とそれにとまなう輸送費用の動向はより注意深い分析が必要である、と評者は判断する。

もちろん、輸送費用に関わる言及はある。地域間の成長率格差は交通インフラの整備が一説明要因であり（第2章）、また、市場封鎖による地域保護主義は広い意味での輸送費用を増大させ（第4章）、初期条件としての交通の便が沿海部と内陸部の格差を生んでいるとおり（終章）、地域間取引の阻害や偏在する交通網が輸送費用の高さを間接的に説明しているといえる。

しかし、尾上（1971）が産業立地の議論の準備として輸送の需給関係を議論したように、交通と運輸を具体的に取り上げることも、空間構造に関する議論をより包括的なものにするひとつの方法になり得よう。輸送される財と交通インフラの関係や、それ

らの数量的な把握等，実際に取り扱うことは困難が予想されるが，それだけの重要性を備えた問題である，と評者は考える。

以上のように，輸送費用についても言及したが，多様な地域と空間の存在を認識し，またそれを表現しようとする著者の試みは，評者にとって空間概念への覚醒を促す貴重な機会となった。本書の議論が中国の特徴を捉えるひとつの視座として多くの読者に共有されることを望んでやまない。

文献リスト

日本語文献

尾上悦三 1971. 『中国の産業立地に関する研究』アジア

経済調査研究双書195 アジア経済研究所.

加藤弘之 1997. 『中国の経済発展と市場化 改革・開放時代の検討』名古屋大学出版会.

英語文献

Fujita, M., P. Krugman and A. Venables 1999. *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*. Cambridge, Massachusetts: MIT Press (邦訳は小出博之訳『空間経済学 都市・地域・国際貿易の新しい分析』東洋経済新報社 2000年).

(アジア経済研究所開発研究センター)